

事務事業チェックシート

事務事業No 30 事業名 国内派遣等研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	人事課	細井 隆司(435-1019)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		研修費	
	大事業		研修事業	
事項		国内派遣等研修事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	高度な知識や技能を習得し、市政運営の向上に寄与する人材を育成するため、専門研修機関へ職員を派遣する。	自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、国土交通大学校、各種セミナー及び研修会・講演会等への職員の派遣。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)
		研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,141	5,851	5,457	5,102	5,458	5,348	5,762		5,762	
伸び率 (%)	-	-	▲11.1%	▲12.8%	0.0%	4.8%	5.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,963	2,308	2,308	2,260	2,260	2,414	2,414	2,305	
	正規職員以外									
小計	2,963	2,308	2,308	2,260	2,260	2,414	2,414	2,305		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	1,508	1,257	1,308	889	980	747	1,080		1,080	
一般財源 (税等)	4,633	4,594	4,149	4,213	4,478	4,601	4,682		4,682	
所要人数 (人)	正規職員	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.3	0.3	0.3	
	正規職員以外									
主な予算内訳	講習旅費2,740千円、各種会議負担金2,636千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
参加人数	人	目標値	180	180	180	180	180
		実績値	149	146	149		
		達成度 (%)	82.8%	81.1%	82.8%		
「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合	%	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	82.2	81.8	81.1		
		達成度 (%)	96.7%	96.2%	95.4%		
職務にやりがいがあると感じている職員の割合	%	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	75.5	74	73.6		
		達成度 (%)	88.8%	87.1%	86.5%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	全国的な研修機関や他団体との合同研修に職員を派遣し、学習させることは、専門的知識や技術の習得、視野の拡大につながり、今後の市政の発展に大きく寄与するものと考えている。 行政需要の多様化による様々な課題に適切に対応できる職員を育成するため、今後も現状と同程度の事業実施は必要である。
見直し・改善内容	研修前後の意識づけを担当課を含めて強化し、当該職員のさらなる育成と、研修効果を波及させるために、職場や市役所での研修で受講者が研修内容を教える立場になれる機会をつくっていく。